

飯田市議会 社会文教委員会 所管事務調査（視察）報告

平成 29 年 9 月 28 日

第 1 調査実施期日

平成 29 年 7 月 4 日(火)・5 日(水)・6 日(木)

第 2 調査事項（視察先及びテーマ）

- 1 周南市もやいネットセンター推進事業について (山口県周南市)
- 2 国保医療費適正化に向けた取り組み (広島県 呉市)
- 3 減塩生活による健康増進、健康寿命延伸への取り組み (広島県 呉市)
- 4 子育て応援施策 11 のカギについて (兵庫県相生市)
- 5 学校教育の情報化推進事業（ICT教育の推進）について (兵庫県姫路市)

第 3 参加者

社会文教委員長 福沢 清、社会文教副委員長 山崎昌伸
清水優一郎、古川 仁、永井一英、新井信一郎、吉川秋利の各委員

第4 調査概要（視察報告）

1 周南市もやいネットセンター推進事業について 山口県周南市

(1) 調査概要（視察目的・視点）

ア 日 時 平成29年7月4日（火）13:30～15:00

イ 場 所 周南市役所

ウ 説明者

周南市議会 議長：小林雄二 氏

周南市地域福祉課 課長補佐 山本説彦 氏

（地域包括ケア推進、もやいネットセンター担当）

周南市地域福祉課 もやいネットセンター担当係長 宮本隆之 氏

エ 視察の視点

(ア) 周南市もやいネットセンター推進事業の概要について

(イ) 事業の内容、事業のきっかけ、仕組みづくりの経過

この事業への市民の参加や事業者の登録状況は、計画から実際に地域で見守りができるネットワークとして機能するまでの期間等

(ウ) この事業による成果や影響

行方不明者が出た時の事業開始前との比較で、事業開始後の市民の関心度や意識の変化や地域コミュニティへの影響等はあったか

(エ) この事業に対する市民の意見・評価は

(オ) 高齢者を対象としたもやいネットセンター推進事業から、子ども・障害者・生活困窮者なども対象とした「福祉総合相談窓口」として発展した経過。発展しての効果はあったか。

(カ) 今後の課題や展望について

(2) 調査報告（調査内容）

上記(ア)(イ)(ウ)について一括

名称の「もやい」とは、共に行う。解けにくい。もやい結びのもやいの意味。

ア 周南市もやいネットセンター

- ・ 所管業務 福祉総合相談、もやいネット（全市的な共に見守り支え合う体制）の充実強化。高齢化率30パーセント超、一人暮らし6,700人余に対応するため、平成25年4月に設置。
- ・ 職員体制 7人（内保健師・社会福祉士等の専門職4人）。
- ・ 相談対応 365日24時間対応（休日・夜間対応は原則、民間委託機関）。
- ・ 相談実績 H28年度月平均約185件。増加傾向にある。

イ もやいネット支援事業者

- ・ 登録数 全66事業者（H29.3月時点）。
登録事業者は、主に水道光熱、新聞、運送（鉄道、タクシー）、配送等といった定期的に住宅を訪問する事業者が多い。

- ・支援内容 日常業務の中で高齢者等の異変を察知した際通報するなどの見守り活動を行う。

ウ もやいネット地区ステーション

市内 31 地区に 37 人の地域福祉コーディネーター配置。

各地区社協に地域福祉コーディネーターを設置し、安否確認、早期対応、孤独感の防止につなげている。

- ・活動実績 1 地区あたりの訪問対象者数は約 30 人。
訪問回数は延べ 10,063 回(H27 年度実績)防犯や危機管理の役割も果たす。

- ・別に、「しゅうなんメールサービス」や FM 放送を活用し、通報拡大による行方不明者の早期保護、発見につなげるため、行方不明になる可能性のある人の氏名や特徴、写真などをあらかじめ登録できる。(現在 46 名が登録)

*もやいネットセンター、地域包括支援センター、もやいネット地区ステーションの 3 層体制の構築を目指している。

エ 市民の評価

アンケート等の集計はしていないが、ネガティブな意見は聞かれない。

オ 「福祉総合相談窓口」として発展した経過

市長の強い思いと決断によるもの。たらい回しにならないよう、市民にストレスを感じさせないよう、つなぐことを目的として発展した。

カ 今後の課題 一時的な解決をした後の対策。

(3) 主な質疑応答

Q：時間外については民間事業者に業務委託しているとのことだが、個人情報の取り扱いなどはどのようにされているか。

A：委託先の事業者は、緊急通報システム事業を以前から委託している事業者である。

Q：地域福祉コーディネーターの条件、資格の有り無しは。

A：特にないが、地域のことをわかっている人になってもらっている。

Q：支援事業者に登録した事業者のメリットは。

A：特になし。見守り活動に協力していますステッカーも、必要あれば自費で製作してもらおう。

登録した事業者には、認知症サポーター講座など年 1 回行っている。

Q：66 事業者の登録は、多いと捉えているのか、少ないと捉えているのか。

A：市長は 100 事業者を目標としている。

(4) まとめ・考察

- ・ 市民同士お互いを見守り合い、助け合うことは市民の関心度につながると感じた。
- ・ もやいネット支援事業者には、日常業務に支障の無いよう支援をお願いしている。あくまでも見守り。気づいた時に通報をもらう点が事業者登録の増加につながることがわかった。
- ・ 民間事業者と協力することは、防犯や危機管理といった、横展開の可能性も感じた。
- ・ 見守り活動を通して、地域の一体感がより高まることに繋がると感じた。

(5) 各委員の所感

ア 良かった点

委員名	内容
福沢 清	<ul style="list-style-type: none">・ 相談体制が三層になっており、相談する側からするとそれぞれの事情によって相談できるので良いと思う。・ 休日の相談体制があり平日は行きづらい人に対して、配慮がされている点もよいと思う。・ また、全地区にコーディネーターが配置されている点も行政として目が行き届くのではないかと思う。・ 行方不明になる可能性のある人に対して、事前登録制度があるのはこれから認知症の方が増えていくことが考えられることから良いことだと感じた。・ 支援事業者が多岐の渡っているところ
山崎昌伸	<ul style="list-style-type: none">・ 高齢者、子ども、障がい者、生活困窮者などいわゆる社会的弱者と言われる人々の福祉相談窓口が一本化され、専門部署へつなぐコーディネート機能を確立。・ 認知症サポーター養成講座の受講者が目標を超える1万人に達し、市民の関心の高まりに繋がっている。・ 相談内容として「相談全般（話相手、近隣トラブル）」の件数が多く、様々なニーズに対応している様子がうかがわれる。
古川 仁	<ul style="list-style-type: none">・ 身近な業者をお願いし、より多くの方で見守りの取り組みを行っているところ。・ 「周南市における見守り活動 ～事例集～」も、ふんだんなカットや4コマ漫画など取り入れられ、とても読みやすく作られているところ。
永井一英	<ul style="list-style-type: none">・ 介護施策を他市よりも先んじて実施していること
新井信一郎	<ul style="list-style-type: none">・ 市が中心となり、それぞれの団体と連絡をとり、全体会などはしない。・ 現在パートナーシップ企業は65社であるが、今後100社を目指し、さらなる充実を見込んでいる。それは市長の強いリーダーシップにより推進されている。また、単に数値を追うのではなく、趣旨賛同と行動がともなわないようでは意味がないことは十分理解の上、水平展開を図っている。
吉川秋利	<ul style="list-style-type: none">・ 市長のリーダーシップにより、全市的な取り組みとなっている。

イ 参考になりそうな点

委員名	内容
福沢 清	・良かった点のうち、休日の相談体制、事前登録制度、支援事業者な拡大は飯田市でも検討して採り入れられるのではないかと考える。
山崎昌伸	・行政のタテ割りを払拭し、きめ細かい対応を行っている。 ・もやいネット支援事業者の確保、拡大。
古川 仁	・飯田市も、民生児童委員さんをはじめ、新聞店さんや配食業者さんなど見守りを支援する業者さんや団体はあるが、それぞれの取り組みとなっていると考える。周南市の様に音頭をとり統括してセンター的なものが出来ないかと考える。
永井一英	・福祉全般に亘る総合相談窓口があること ・24h 対応を受け入れてくれる委託先
新井信一郎	・飯田市での展開の可能性は、窓口業務の一本化。総合的な有識者が必要。 ・企業の協力体制 ・地域での人材育成と継続
吉川秋利	・地域の公民館に「地域福祉コーディネーター」を設置し、高齢者の見守りや異常の早期発見を行なえるようにしている。 ・事前登録制度で、行方不明になる可能性のある人の氏名・特徴・写真をあらかじめ登録している。(捜査時の「周南メールサービス」の配信では詳細データは出さず、主に本人の照合に使用している) ・情報の収集に力を入れており、専門部署へつなぐことが基本である。民生児童委員だけでなく、地域で見守る仕組みを作っている事は、有効である。しかし、新聞・郵便配達関係とその他事業所の取り組み方は異なるので、層別することも必要である。

ウ その他、感じたこと等

委員名	内容
福沢 清	・飯田市と比べて、高齢化率が同じくらいだが、高齢者に対して見守り体制が整っている。
山崎昌伸	・市長の強い意志で行われた事業とのことで、トップの決断が大切。
古川 仁	・この事業が「市長の強いリーダーシップ」のもと行われていること。 ・飯田市より介護施設が少ないように思えます。そのため、どうしても各家庭で面倒を見るため認知症の方の徘徊も多いのかと考えます。見守りも重要ですが、認知症の方の介護施設の充実なども必要と考えます。
永井一英	・市長の思い入れの深さを感じた ・(市長は100件にしろと言っているようだが)もやいネット支援事業者の数が多いのには感心した。気づいて連絡をくれることが大切だ。

新井信一郎	・市長の決断力と、民間事業者とのパートナーシップの盤石さが際立つ。机上の締結ではない、実行力と実践力に市全体の結束力（ネガティブな感じが少ない・やらされている感が少ない）その地域感を感じました。
-------	---

2 国保医療費適正化に向けた取り組み

広島県 呉市

(1) 調査概要

ア 日 時 平成 29 年 7 月 5 日（水） 9:30～11:00

イ 場 所 呉市役所

ウ 説明者 福祉保健部 保険年金課長 山川聡吉 氏

エ 視察の視点

(ア) 事業の概要

(イ) 事業のきっかけとこれまでの経過

事業を実施するまでの計画や準備、関係機関と 協議や連携体制づくり、市民への周知等

(ウ) 事業による成果（財政的効果、患者数 削減等の効果は）

(エ) この事業 に対する市民 反応や評価、市民意識の変化や影響

(オ) 今後の課題について

(2) 調査報告（調査内容）

医療費は何も対策をしなくとも年間 2～3% 上がる傾向がある中で、いかに医療費を抑えるかが、各自治体の課題と考える。そのような中、呉市では「レセプトデータベース」を元に

ア 比較的安価なジェネリック医薬品への切り替え推進の取り組み

イ 糖尿病性腎症等重傷化予防事業の推進

を行い、医療費 削減を実施している。

ア ジェネリック医薬品への切り替え推進の取り組み

19 年に医師・薬剤師・看護師を対象にジェネリック医薬品小検討委員会を立ち上げ検討開始。翌 20 年に初めて国保加入者の対象のみなさんへ「ジェネリック医薬品促進通知」を発送。現在も年 6 回発送しているとのこと。当初は、ジェネリック医薬品を推進する上で医師会との意見の違いがあったが、今でも関係も良好とのこと。

イ 糖尿病性腎症等重傷化予防事業の推進

広島大学・医師会が連携し「重症化予防事業」を行い自己管理を高めるプログラムを提供している。ここでも用いられているのは「レセプトデータベース」で分析し進めるなか、悪化し人工透析へ移行する患者さんを抑制していた。

(3) 質疑応答

Q：新薬を使用したい医師もおられるなか、医師会と 関係 良好か？

A：現在もジェネリック医薬品へ否定的なお考えの医師もいるが、医師会との関係は良好である。

Q：地域総合医療P D C Aサイクルの検証をどのように行っているか？

A：年1回検証し評価している。

Q：予防事業で目標をなかなか達成できないが、支援をどう行っているか？

A：出来たことや数値がよくなっていたことに対して、医師に「褒める」ようお願いしている。

Q：レセプトデータベースの点検と今後、介護分野まで展開していくか？

A：月1回点検している。介護分野はこれからである。

(4) まとめ・考察

飯田市も、国保加入者 みなさんへ、ジェネリック医薬品へ移行するよう医師会を通して進めてはいるようだが、移行率が60%台と国が進める80%へは、ほど遠い現状であると考ええる。

呉市での不断の努力で88%と移行率も医療費削減も結果を出している。また、市も予防活動の面では、転倒予防や生き生き体操、料理教室など病気や寝たきりにならない取り組みは行ってはいるものの、医師会や大学などを巻き込んだ大きな取り組みにはなっていないのが現状と考える。

いずれにしても、これらを進めるに当たっては、「レセプトデータベース」を用いての調査研究が何より大切と考える。まずは、「レセプトデータベース」をしっかりと活用し国保加入者 みなさんがいま、どのような疾病であるのか、生活状況はどうであるか等、分析・研究を重ねることが重要と考えます。

呉市の担当の方がおっしゃっていたことが印象的でした。

「2ヶ月3ヶ月レセプトがないと、家で倒れてはいないか？ 病院に来られない状況（経済的）にあるのか？と心配になる」とのことでした。

まさに、「レセプトデータベース」を元に活用し、国保加入者一人一人を把握し取り組まれておられることに感動しました。

また、今後は研究を重ね医療だけではなく、介護分野にも広げ、医療から介護へ移行するみなさんの対応も行うとのことで、医療費だけでなく介護費の削減も視野に入れ取り組まれようとしていました。

このように、「レセプトデータベース」の活用は、先進的なものがあり飯田市も速やかに「レセプトデータベース」を取り入れ、調査研究し国保加入者一人一人の実態把握を行い、医療費の削減はもとより、介護費削減も出来るよう努められている。

(5) 各委員の所感

ア 良かった点

委員名	内容
福沢 清	・レセプトのデータベースが進んでいる。特にジェネリック薬品に対して、財政的な効果をはじめとして、疾病ごとの分析までされている

	のでその本気度が見られた。
山崎昌伸	<ul style="list-style-type: none"> レセプトデータベースの活用により、レセプト点検の効率化とジェネリックの使用促進が図られ、医療費の節減につながっている。 レセプトデータの活用により、特定健康診断の受診率が大幅にアップ。 ジェネリック使用促進通知を発行することにより、切替者数が増加。 レセプト点検、ジェネリックの使用促進、いずれも成果などが「見える化」されそれが市民のインセンティブにつながっている。
古川 仁	<ul style="list-style-type: none"> 医療費削減のため、行政が音頭をとり安価なジェネリック医薬品へ移行するよう国 保加の対象者に通知を出し周知しているところ。 レセプトデータベースを元に、疾病が重症化しないよう予防活動を行っているところ。
永井一英	<ul style="list-style-type: none"> 例えばジェネリック使用促進通知による費用対効果額が明確になっていること
新井信一郎	<ul style="list-style-type: none"> 薬剤師会などとのタイアップ（かかりつけ薬剤師）の充実 レセプトデータベースの活用が機能している
吉川秋利	<ul style="list-style-type: none"> ジェネリック医薬品の使用促進による、医療費の削減に効果を出している。 生活習慣病・重症化予防の指導を行う。

イ 参考になりそうな点

委員名	内 容
福沢 清	<ul style="list-style-type: none"> 飯田市でもジェネリック薬品の普及を目指した取り組みが必要と感じる。まずは実態を把握し、その普及、分析をしていく必要がある。
山崎昌伸	<ul style="list-style-type: none"> 医療費の伸びが大きく、医療費が高額な疾病への対策として、糖尿病の危険因子や腎機能障害が進行している人を早期に把握し、訪問指導などにより因子の重複化や疾病の重症化を予防している。 広島県で行っている、健康ポイント制による市民意識の向上。
清水優一郎	<ul style="list-style-type: none"> ジェネリック医薬品使用促進には、医師会・薬剤師会の十分な理解と連携がカギとなる。 レセプト点検は、単にジェネリック医薬品の使用を促すということに限らない。病的な通院、生活習慣病放置者の発見や分析等にもつなげることができ、結果として医療費の削減にもつながる。
古川 仁	<ul style="list-style-type: none"> ジェネリック医薬品への移行にしる、予防事業にしる、「レセプトデータベース」を元に取り組みされているところ。
永井一英	<ul style="list-style-type: none"> レセプトデータによる医療費分析ができる集団が必要だ 特定検診受診率は 25.3%と案外と低かった。しかし、レセプトデータにより約7割の人の状況は把握できるというが・・・
新井信一郎	<ul style="list-style-type: none"> 日ごろから、医師（病院）にかかる前の薬剤師会などとのタイアップ（かかりつけ薬剤師）は、医療費全体を見た場合、医療費圧縮につながる

吉川秋利	<ul style="list-style-type: none"> ・レセプトのデータベース化して解析することにより、個々の状況により、指導が出来る。 ・糖尿病性腎症等重症化予防事業。行動目標を設定し、重症化しない指導を行っている。 ・国保対象者だけでなく全市民対象とした健康計画として進める必要がある。
------	--

ウ その他、感じたこと等

委員名	内容
福沢 清	・健康長寿日本1をめざして、医師会、歯科医師会、薬剤師会と連携している点は全国的な傾向と感じた。
新井信一郎	・総合的なデータベースの共有化は、時代の流れであり、マイナンバー制度等は有効に利用すべきだ。
吉川秋利	・レセプトデータの分析など、担当部署の対応の他、医師会の協力が必要。

3 減塩生活による健康増進、健康寿命延伸への取り組み 広島県 呉市

(1) 調査概要

ア 日 時 平成 29 年 7 月 5 日 (水) 9:30~11:00

イ 場 所 呉市役所

ウ 説明者 福祉保健部健康増進課 課長 倉本誠司 氏

エ 視察の視点

呉市は、市民の健康寿命を延ばすため、市の重点事業の一つとして、高血圧の要因でもある塩の過剰摂取に着目した健康づくりを開始している。

飯田市においても 48 歳を過ぎたころから心疾患と脳血管疾患の発症数が増えており、今後の健康増進の取り組みを進めるに当たり参考としたい。

(ア) 事業内容、事業実施までの経過

(イ) 市民に取り組んでもらうための工夫、事業を継続するための工夫

(ウ) 事業実施による効果 (生活習慣病の患者数等)

(エ) この事業への市民の反応や評価は

(オ) 今後の課題

(2) 調査報告 (調査内容)

ア 事業の経緯

・呉市では、生活習慣病の主な疾患である「がん」・「心疾患」・「脳血管疾患」による死亡率が、全国平均よりも高かったことから、第 2 次呉市食育推進計画 (平成 24 年度策定) において、食「減塩」を通して高血圧や糖尿病の予防改善に重点を置いて取り組むこととした。また、全国初の「減塩サミット in 呉」の開催以降、減塩についての機運が高

まる中で、減塩による健康づくりを推進し健康寿命の延伸を図ろうとした

■「減塩サミット in 呉」

2012年、「日本の減塩を本気で考える」として、県民、市民、医療関係者、栄養士、食品業界、行政が一体となって開催した。高血圧の専門医・日下美穂氏と管理栄養士の中東教江氏、日本高血圧学会が中心となって行った

イ 事業の概要

(7)「はじめよう！減塩生活」をキャッチフレーズに食塩摂取量 まずは1日8g未満を目指して取り組んでいる

(4)減塩プロジェクトの3つの柱

a 減塩いいね！キャンペーン

対象者	26年度予算(千円)	事業内容
全市民	2,438	<ul style="list-style-type: none"> ・減塩リーフレット、ポスター、ホームページなどによる普及啓発 ・減塩講演会、減塩教室、出前トークの実施 ・減塩イベントへの出展参加

- ・毎週金曜日と毎月19日に健康増進課の職員が減塩Tシャツを着てPRしている
- ・医学講演会、減塩の体験実習、調理のコツ講座を実施
- ・若い世代を対象とした減塩教室 体育会系の学生を対象とした減塩教室を実施。
参加者の内、男性の65%、女性62%が8g未満/日だった。汗から塩分が排出されるのではないか

b カラダよろこぶ！減塩プログラム

対象者	26年度予算(千円)	事業内容
特定検診受診者	6,349	<ul style="list-style-type: none"> ・特定検診に付加した食塩摂取量検査(尿検査)の実施 ・減塩プログラムの実施 ・若い世代を対象とした減塩指導

- ・減塩プログラムの実施 塩分と血圧からみたハイリスク者へ減塩に特化したカリキュラムと個別フォローによる支援の実施

c 減塩でおいしい！食育

対象者	26年度予算(千円)	事業内容
子どもから大人まで	309	<ul style="list-style-type: none"> ・減塩給食の実施 ・保育所だより、給食だより等を活用した情報提供 ・保育所、幼稚園、学校への出前教室の実施 ・健康生活応援店への支援

- ・学校給食の塩分量は、H25年度 3.14g → H27年度 2.45g に減らした
- ・庁内でも保健課、教育委員会、保育所の3つが連携し、子どもが小さい頃から取り組むことが大事と考え、25年度から減塩連絡会を発足させた
- ・健康生活応援店への支援 飲食店へも依頼し減塩、低カロリーメニューを提供。25店舗に取り組んでいただいている。

ウ 市民に取り組んでもらうための工夫、継続してもらうための工夫は

- ・新たに大学生を対象とした減塩教室の実施
- ・新たに飲食店への協力依頼
- ・世代別教室として「塩減ルス教室」を実施

エ 事業実施による効果（生活習慣病の患者数等期待された効果は）

- ・年齢別にみると70代までより80代からの方が成果が上がっている
H25年度 8.37g/日 H26年度 8.20g/日 H27年度 8.11g/日
- ・見える化で効果はあった
- ・血圧の変化で見ると正常値に入る人が増えた
- ・「塩減ルス教室」を体験実習として行った結果、
教室参加者の内、男性 9.8g/日→9.1g/日へ、
女性 10g/日→8.7g/日となった。取り組みは女性の方が効果がある

オ 今後の課題や展望

- ・それぞれの地域において、減塩の重要性を住民に意識付けできるような「まちづくり」をどのように進めるか
- ・更なる見える化をどのように進めていくか
- ・飲食店などと連携した取り組みをどのように進めるか

(3) 質疑応答

Q：特定検診に付加した食塩摂取量検査を尿検査に併せて行っているとのことだが、
どのようか。

A：検査センターによってできるところとできないところがある。医師会の協力が必要。

Q：飲食店にも減塩を呼び掛けたとのことだが、どのように連携をとったのか、
また今後の展開は。

A：人間関係によって飲食店へのPRを進めている。病院の栄養士がフォローしている。

(4) まとめ・考察

- ・市民・事業者、世代別、性別、ライフステージ別、専門家を交えるなど、また、学校の授業や実践講座の開催など様々な工夫をして全市をあげて取り組んでいることは素晴らしい。

- ・年度ごとに、特定検診を受診した6千人を超える人を対象にした推定食塩摂取量 検査の結果、を分析していることは素晴らしい。飯田市においては、取り組もうにもまずは基礎データがないのではないか。
- ・参加した委員から「塩分を減らすのはダシ」との意見も出されていた。最新のレシピ集には若干触れられているが普段の生活に沿った形でのPRが更に必要ではないか。
- ・これも当日委員から意見として出されていたが、減塩といっても実際は例えば「漬物」を「酢漬け」に変えるなどしないと塩分摂取量は減っていかないのではないか。

(5) 各委員の所感

ア 良かった点

委員名	内容
福沢 清	・市民へのPRがパンフレット、減塩のレシピなどを使って意欲的に取り組まれている。
山崎昌伸	・全国で初と言われる「減塩サミット」を開催し、減塩への機運を高めて取り組んでいる。 ・「減塩」と共に「適塩」という言い方もしていて、市民の取り組みやすさにも繋がっている。 ・「減塩」＝美味しくない、と捉えられがちだが、減塩レシピ集を作っておいしく 減塩出来るよう努めている。
清水優一郎	・塩に特化することで、特徴的な取り組みとなった。単に塩を減らす「減塩」だけでなく、「適塩」というワードが健康増進を目的とした積極的な取り組みであることを感じさせる。
古川 仁	・飲食店も協力しての減塩活動の取り組み。
新井信一郎	・市民はもちろん、全国に向けての「減塩サミット」を開催し、減塩への機運を高めて取り組んでいることは、良い。

イ 参考になりそうな点

委員名	内容
福沢 清	・飯田市ではここまで「減塩」に対して意識が至っていないような感じがある。「減塩」についての意識改革が必要。
山崎昌伸	・「適塩」という表現は、使っていくべき。
清水優一郎	・「塩分を減らしましょう」という一方的な投げかけではなく、「塩をダシに替えましょう」「ソースをレモンに替えたら？」といったアプローチの仕方がわかりやすく、具体的で取り組みやすいと感じた。
古川 仁	・グッズやTシャツ、もよかったが学校の先生がカット・さし絵を担当した配布物が、とても読みやすく参考になりました。 ・保育園から小・中学校も巻き込み減塩の取り組みを行っているところ。
新井信一郎	・理屈ではなく、なぜ、健康でいてくれないと困るのか、ストレートに示

	し、その取り組みが呉市の生活習慣病減につながっているところ。 ・幼児の食事から、その食生活は一生続いてしまう。親の責任は重大だ。
吉川秋利	・事業促進の熱意は評価するが、人それぞれの塩分必要量や、代替えの方法も提示しないと、塩分を悪者として扱ってしまう恐れがある。

ウ その他、感じたこと等

委員名	内容
福沢 清	・説明していただいた保健師が熱心、
山崎 昌伸	・説明をしてくれた保健師さんの、取組への自信溢れた姿勢。
古川 仁	・減塩も大切ですが、適塩も大切と思いました
新井信一郎	・それぞれ、飯田市においても取り組める項目が多く、着手することや長寿県ではなく、健康寿命での首位を得られるよう努めなければ無尽蔵に膨れ上がる社会保障費抑制は重大な課題であり、将来ある子どもたちへ負の遺産をバトンタッチさせてはいけない。
吉川秋利	・世界初の減塩サミットを開催したとのこと。 ・パンフレットの寿司の食べ方は、間違いと思う。

4 子育て応援施策 11 のカギについて 兵庫県相生市

(1) 調査概要（視察目的・視点）

ア 日 時 平成 29 年 7 月 5 日（水） 15:00～16:30

イ 場 所 相生市役所

ウ 説明者 企画総務部 参事（地方創生担当） 西角隆行 氏

エ 視察の視点

(ア) 事業のきっかけ、経過について

11 の事業を実施するまでの準備・手順、複数部署で横断的に取り組む体制づくり等

(イ) 市の財政負担について

対象者の増加に比例して増加する財政負担についての考えは、保育園・幼稚園や小中学校等ほかこの事業以外の子どもに関わる事業への影響は

(ウ) 複数部署で横断的に取り組む子育て支援策の部署間の連絡や調整は

(エ) 子育て支援事業を部分的でなく幅広く総合的に実施した成果や影響について

転入者や世帯数等の変化、出産数の変化、保育園・小中学校での変化は)

(オ) 市民の反応・評価（子育て世代以外の市民の理解は）

(カ) 行政としての評価（期待通りの効果は）

(キ) 今後の課題や展望

(2) 調査報告（調査内容）

ア 子育て応援都市宣言に至るまで

国の三位一体の改革の影響により、相生市の財政状況が危機的状況となる見込みとなった。そこで平成 17 年 3 月に「相生市財政 SOS 宣言」を行い、「第一期相生市行財政健

全化計画（平成18～22年度）」を策定、平成18年4月よりスタートさせました。

第一期行財政健全化の取り組みは、持続可能な行政運営を図るために、平成17年度当初予算総額をベースに平成22年度当初予算額を約20%削減した。

- ① 市民への受益者負担
- ② 投資的経費事業の見直し
- ③ 繰上償還等による市債残高の削減
- ④ 職員数・人件費の削減
- ⑤ 下水道管理センター・図書館業務などの民間委託
- ⑥ 財政調整基金積立金の増加

その効果は、27億6千万円。

その中で、将来の人口減少が最重要課題として浮き上がってきた。

特に、年少人口（15歳未満）が県下でも最下位。年少人口の減少は将来の相生市の人口に大きく影響を及ぼす。

そこで、「第2期行財政健全化計画（平成23～27年度）」策定
地域活力向上 ～活力ある元気な相生づくり～

→ 選択と集中 により、

- ①人口減少対策（転出抑制と転入促進による人口の社会減対策）
- ②教育・子育て・少子化対策（教育環境や子育て環境の充実）
- ③ 産業の活性化対策（企業誘致や市内の経済活性化）

①～③実現のため、積極的なPRを展開（JR電車の中刷屏広告、テレビCMなど）
行政資源の均一配分（あれもこれも）から脱却し、行政改革による効果的・効率的な行政経営に取り組む。即ち、自主的・自立的な地域経営を目指すことへシフト。
そして「子育て応援都市宣言を行い、子育て世代をターゲットに定住促進を図る」こととした。

イ 相生市子育て応援都市宣言（平成23年4月1日宣言）

11の定住促進関連事業を「11の鍵」として、市内外へPRを展開

①新婚世帯家賃補助金交付事業

市内の賃貸住宅を契約し入居した新婚世帯に、3年を限度に毎月1万円の家賃補助。

②定住者住宅取得奨励金交付事業

市内に住宅を新築又は購入した40歳未満の世帯に50万円。市外からの転入者で住宅を新築又は購入した世帯に30万円を交付。

③マタニティータクシークーポン事業

妊婦さんが健診や外出の際に利用できるタクシー助成券（10,000円）を交付。

④出産金祝金支給事業

市内にお住まいの方が出産した場合、出生児1人当たり5万円のお祝い金を贈る。

⑤乳幼児等こども医療費助成事業

中学3年生までの医療費の無料化（所得制限あり）。

⑥子育て応援券交付事業

お子様が誕生された世帯を対象に、3歳になるまでの期間に利用できる20,000円分の

子育て応援券を交付。

⑦保育料軽減事業

市立幼稚園に通う園児の保育料を無料とする。認可保育所、認可外保育所、私立幼稚園、認定こども園の園児には、保育料月額8,000円を限度に補助します。

⑧市内幼稚園預かり保育事業

市立の6幼稚園で、4歳児と5歳児を対象に、月額5,000円で預かり保育を実施。通常保育終了時刻から16時30分まで

⑨給食無料化事業

市内在住の3～15歳の児童・生徒等を対象に豊富な献立メニューと栄養バランスのとれた給食を無料で実施しています。

⑩相生っこ学び事業

小学5・6年生の希望者を対象に放課後の居場所づくり、自習力と基礎学力の向上を図るため、週一回の国語と算数の学習塾、月二回程度英語と珠算の教室を無料実施。

⑪ワンピース・イングリッシュ事業

幼児期から中学校卒業まで、段階に応じた英語教育のため総合的なプログラムを実施。

ウ 「11の鍵」の反響は…

- ①なぜ、子育て世代だけの支援なのか
- ②食に関しては（給食費）は、保護者が負担するべきではないか
- ③高齢者福祉サービスが後退するのではないか
- ④短期間で終わってしまうのではないか
- ⑤財政的に続けていけられるのか

それぞれの心配事は、議会・市民当へ理解を得るために、コスモトーク（市民対話集会）を通じて説明。財政面でも中、長期のシミュレーションを行い実施。また、高齢者・福祉サービスは維持。

一方で、やはり特に子育て世代からの評判は良い。

- ①幼稚園から配膳や食べ方の教育をしてもらえ、ありがたい。
同世代の子どもと給食を食べることで、好き嫌いが無くなった。
- ②給食無料化は、地元の食材を多く使い、栄養バランスも考えられた給食で食育をされることは、（サービスの直接支給なので）税金のばら撒きとは違う。
今後も絶対続けてほしい。
- ③子どもが小さいときは体調を崩しやすく、不安になるときが多いので、医療費助成があり、安心して病院に行けます。

ただ、やはり、財政面で事業がこのまま継続できるのか不安視する声もあるが、発足当初のような大きな反対の声は無くなってきている。

また、転入者の声からも

- ①子育てするにはとても良く、住みやすい
- ②給食費無料、医療費助成などの支援があり、子どもの教育に熱心な市だと思う

- ③コンパクトにまとまっていてバランスの良いまちだ
- ④妊婦への助成も手厚い
- ⑤静かなまちだが、交通面はしっかりしている。

人口推移の数値からも、定住政策開始以降、社会増減の幅が約半減している。平成 27 年度末は 92 人、平成 28 年度末は 33 人と連続して社会増となり、政策に一定の効果が認められる。しかし、今後も長期間で取り組む必要がある。

エ 今後の課題

- ①子育て応援都市として、子育て世代への周知割合も 8 割を超える結果となっており、確実に口コミで評判が広がっている。
- ②最大の目的は定住者を増やすことであり、定住する場所として相生市を選ぶ理由としては教育・子育て支援および住宅取得助成のみではなく、住環境や交通の利便性などの要素も大きいと考えられる。平成 28 年度にプロモーション動画を作成し、様々な場所で動画の配信を行っているが、今後とも PR とその分析の継続が必要である。
- ③近年の社会経済状況の低迷による影響により財政状況についても、平成 23 年当時と変化している。地域創生総合戦略である「相生市もっと活力向上」を軸とし、ターゲットを明確にした事業を展開する。

(3) まとめ・考察

- ・ 近隣市との差別化は良い。それが市民へ訴えることができる最大は市長選挙である。
- ・ 今、子育て世代やこれから家庭を持とうとする世代のニーズに予算配分を含め合致している。
- ・ 周辺都市との役割分担的発想。そしてその実行力。だからこそ広域連携が逆に飯田市の良さを引き出すなど、相乗効果への取り組みは参考となった。
- ・ 飯田市の課題として

PR 不足。下伊那の一部としてみれば、市民の分散は良い、とすべきなのか、それとも市内に定住させられないのか。農地転用や農業振興地の現実的現状から目を離さないこと。

PV は、飯田市も作成しているが、全国展開に繋がっていない。また、市内の子どもたちに日々印象つけられないようでは取り組みが活かされていないのではないかな。

(5) 各委員の所感

ア 良かった点

委員名	内容
福沢 清	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相生市の人口の社会増に転換しているのは子育て支援事業が浸透して次第に定住者が増えている。 ・ 英語教育を小さい時から中学校卒業まで一貫したプログラムを作っていること。

山崎昌伸	<ul style="list-style-type: none"> 行政資源の均一配分(あれもこれも)から脱却し、選択と集中による投資として予算も含めて子育てに特化した定住策を打ち出した。 「子育て応援都市宣言」を行い、ターゲットを絞った施策を展開している。 議会、市民の理解を得るために、市内20箇所以上でコスモストーク(市民対話集会)等を通じて説明するなどの努力をしている。
古川 仁	<ul style="list-style-type: none"> 数ある実施事業の中で、保育園から中学まで給食費を無料にしていることには、驚きました。
永井 一英	<ul style="list-style-type: none"> 結婚生活から出産、育児、小中学校までの一貫した子育て支援のメニューを改めて見直すことができたこと。
吉川 秋利	<ul style="list-style-type: none"> 地域活力向上のため年少人口の増加を図り、積極的なプロモーション活動を行った。

イ 参考になりそうな点

委員名	内容
福沢 清	<ul style="list-style-type: none"> 社会増は飯田市としても目標としている。 「小さな世界都市」を目指す飯田市としては、幼児時から中学までの英語教育は必要ではないか。
山崎 昌伸	<ul style="list-style-type: none"> 定住促進室、健康介護課、子育て支援室、市民課、教育委員会管理課、学校教育課、生涯学習課など、一部署だけが取り組むのではなく、関係部署が横断的に取り組んでいる。
清水優一郎	<ul style="list-style-type: none"> 大胆な取り組みだが、子育て世代には良い施策と感じた。マタニティータクシークーポンは、当地の課題に沿った取り組みで参考になった。
古川 仁	<ul style="list-style-type: none"> どの事業も予算が伴うものだが、これも市長の強い思い入れがあったからこそ出来たことと伺い、改めて市長のリーダーシップの重要性を感じました。
永井 一英	<ul style="list-style-type: none"> 人口・財政規模が異なっているので一概には言えないが、視点として飯田市に持ち込んでどうかという支援策はあると思った。
吉川 秋利	<ul style="list-style-type: none"> 移住した若者は、姫路市などに就職をしている。病院は無く隣接市にて出産を行っている。3次産業人口が60%と言う事で小規模な商業が多いと思われる。従って、大企業の恩恵があるとも思われず、財政基盤は弱い中での、若者支援である。ふるさと納税を給食費等に充当している他は、補助金もなく運用している。

ウ その他、感じたこと等

委員名	内容
福沢 清	<ul style="list-style-type: none"> 子育てプランが多岐にわたるのに対して、財政負担が2.5パーセントと、割に少なく感じた。
清水優一郎	<ul style="list-style-type: none"> 市内に産婦人科(分娩施設)がなくとも近隣自治体で補い合えること。 転入者を増やすとなると子育て支援のみならず、仕事との兼ね合いが大

	変重要になってくること。
古川 仁	・同じように手厚い子育て支援を行っている下条村では、支援が終わる中学校を卒業すると高校が近い村外に引っ越してしまう。と言った話も耳にします。どこに、どのような支援を行うか、飯田市に定住していただくような施策につながるよう考えていきたい。
永井一英	・子育て支援は総合政策だということを改めて感じた
新井信一郎	・当たり前だが子が育ち大人になり社会経済を回す。そこができれば、いくらこの先A Iやロボットが社会に組み込まれる時代であろうと必要な政策部門である。総合的に政策のシフトは必要な時代と感じ、また一自治体で取り組むことへの限度をも感じた。

5 学校教育の情報化推進事業（ICT教育の推進）について 兵庫県姫路市

(1) 調査概要（視察目的・視点）

ア 日 時 平成 29 年 7 月 6 日（木） 9:30～11:30

イ 場 所 姫路市総合教育センター

ウ 説明者

【説明者】谷口 睦 所長 挨拶

教育研修課 課長 有方栄一郎 氏

研修企画・ICT係 係長 柳井 克文 氏

指導主事 坂田 怜輝 氏（中学校担当）

指導主事 飯田 晋 氏（小学校担当）

エ 視察の視点

(ア) 姫路市の学校教育情報化推進事業の概要について

(イ) 情報化推進事業取り組みの経過、内容について

100 校を超える小中学校との調整、教職員への研修、ICT機器の選定・導入、基本方針の策定など

(ウ) 姫路市のICT教育推進における総合教育センターの役割について

(エ) 「姫路スタイル」とされる、1人1台のパソコン環境の「パソコン教室」と、大型ディスプレイ・書画カメラを備えた「普通教室」、グループ学習など協働学習で活用する「タブレット型パソコン」を連携して活用することを確立するまでの検討経過や3つの学習形式を連携させる理由。

(オ) 「姫路スタイル」と呼ばれるICT活用環境の成果について

小中一貫した学習環境による学習指導の効果、教職員の指導方法の確立等

(カ) 今後の課題や展望について

(2) 調査報告（調査内容）

ア 姫路市立総合教育センターの役割

「姫路市教育振興基本計画」を基に「特別支援教育」「教育相談」「研究開発支援」「教

職員研修」「少年愛護」を行う姫路市教育の中核施設と位置付けられている。

具体的には、学校園・教職員の教育活動を幅広く支援する教育支援と子供・保護者・教職員の相談に総合的に対応する育成支援に分かれ、

教育支援は（わかる授業づくり）（教育研究・教材開発）（教職員研修）（教育の情報化）（教育情報の発信）、育成支援は（教育に関する相談窓口）（子供の実態に合わせた支援）（健全育成・非行予防）について教育研究関係団体・市内教育施設・関係機関と連携を図る。

■施設概要等

- ・旧姫路市立城巽小学校の敷地・校舎等を大規模改修し、ゆったりした施設である。（延床面積：5263㎡、総事業費：7億2000万円）
- ・教職員研修、教育研究、教材開発のための研究室などの他、外部の教育関係団体等への貸し出しを行っている。
- ・スタッフは約60人で支援活動を行っている。

イ「姫路スタイル」の学校 ICT 活用環境

すべての小学校・中学校が同じ環境で対応できることが特徴。

(ア) 普通教室

各教科指導で日常的に活用できる提示機器を備えた「普通教室（特別教室）」で大型ディスプレイ・書画カメラ、指導者用 PC を備え、わかる授業の推進。

(イ) パソコン教室

一人1台環境として活用し、義務教育9年間を通した情報活用能力の育成を目指す。

(ウ) ICT 活用の学習スタイル

タブレット型 PC（4人に1台）によるグループ学習による連携+交流等多様な学習スタイルに対応。

タブレット型 PC は、10台が1セットで各校に配布、大規模校は2セット配布。

ウ 教育の情報化（教育クラウド）

総合教育センターのセンターサーバーとそれぞれの学校とは専用回線で接続され、データ管理されている。インターネット回線により、学校間のテレビ会議や交流授業が可能。

また自宅・主張先などにおいても学級通信、自作教材、学習指導案などのデータの活用が可能となっている。

エ 小中一貫した学習環境

小中一貫教育については、全校一斉に実施しており、県による学習支援ソフトを使用しているために、カリキュラムは同じになると思われる。教職員の指導方法の確立等については、必ずしも足並みがそろうとは言えないところがある。

(3) 主な質疑応答

Q：教職員の転勤や新任の影響は？

A：移動については淡路市内だけのため特に問題ない。新任については負荷がかかるため指導・支援を充実している。

Q：システムを確立するための方策について

A：操作については各校から3～4名を2年間研修している。運用上の疑問点などについては、16時～21時まで相談窓口を設けている。

Q：この相談窓口の該当者は

A：教職員である。(飯田市で試行している登校拒否児童などの対応は考えていない)

Q：ICTの教科書について

A：県の学習支援ソフトによるもので、公民であれば時代の映像で説明をされ、英語であれば、ロールプレイングの様に立場を変えた会話が出来ると、多機能を有している。

Q：予習・復習について

A：オンラインで予習・復習はできないが、グループ学習での結果は、アウトプットできる。

Q：ICT機器の選定理由について

A：従来のPC整備など、検討を重ねてきた中で、継続する形で選定した。

Q：今後の課題などについて

A：生徒児童へのPC配置の充実をしていきたい。又、学校ごとの進行レベルにはどうしても違いが出てくるので、改善していきたい。

(4) まとめ・考察

- ・書画カメラの使用は大変有効であり、可視化と言う点でも、かなり理解度が高いと感じた。
- ・タブレット端末を使用した授業については、全校1セットであり使用頻度は高い。
- ・教職員への指導・支援については、非常に充実していると感じる。
- ・小中一貫教育とICT教育推進については、全市の小中学校一斉に取り組みをはじめており、飯田市の様に遠隔地の対応とか、不登校児対策については、配慮をせず進めている。飯田市もICT教育の本筋を確立し、進めることが必要であり、その上で遠隔地の対応とか、不登校児対策について対応するべきと感じた。

(5) 各委員の所感

ア 良かった点

委員名	内容
福沢 清	<ul style="list-style-type: none">・早い時期から取り組んできただけあって、授業設計イメージや教員の支援をはじめとして制度が進んでいる。・教育クラウドを活用して、学級通信などができている。
山崎昌伸	<ul style="list-style-type: none">・総合教育センターを設置し、教職員の研修や研究・カリキュラム開発支援の機能、子ども・保護者・教職員からの相談に一元的に対応できる相談機能、関係機関や地域と連携した支援・健全育成機能を担っている。・ICT教育に最も大切な、教職員の指導力の標準化を図るための研修・指導体制が確立されている。但し、姫路市 教職員の異動が市内だけで行われるため、例えば長野県のように県教委が人事権を持っている地域難しい。・小中一貫教育と連携して、義務教育9年間を通して ICT 教育が行われている。
古川 仁	<ul style="list-style-type: none">・市で総合支援センターを立ち上げ、学校や教職員のみなさんの支援や相談窓口を開いていることは素晴らしいと思います。
永井一英	<ul style="list-style-type: none">・デジタル教科書を含めたICT技術を授業に持ち込むことで、授業を受ける子供たちにどのような効果を持たらすのかが、おぼろげながら理解できたこと。・小学校、中学校の現役の先生と教員経験者が一堂に会して説明していただけたので、年齢の違いによる受け止め方の違い、もたらす効果の違いなどが理解できた。
新井信一郎	<ul style="list-style-type: none">・市独自の教育を、国の示すカリキュラムと連携させ無駄が少ない。・市内のみで教師をローテーションできること。市の歴史伝統も教師は知り得たうえで、子どもや地域と接することができる。・長野県のような県土ばらばらな地域でこそ、ICTを使った基礎学力定着や、身近に高等教育の選択支が乏しいエリアを抱える県政運営なのだから早急に整備は必要である。これ以上、県内格差は許しがたい。他県、他市の現状は確実に進んでいる。
吉川 秋利	<ul style="list-style-type: none">・明確な方向（計画）が示され、それに従った指導・支援が行われている。

イ 参考になりそうな点

委員名	内容
福沢 清	<ul style="list-style-type: none">・飯田市ではモデル校で始まったばかりなので、具体的なこと1つ1つで参考になるのではないかな。
山崎 昌伸	<ul style="list-style-type: none">・書画カメラの活用。・一人一台環境として活用できる「パソコン教室」の設置。
清水優一郎	<ul style="list-style-type: none">・生徒4人に1台のタブレットという整備内容は、一つの目安となりそう

	<p>だ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の ICT 活用の力量によって教育内容の差が生まれそうだと感じた。定期的な研修、必要な教員へは特別研修等を実施するなどの措置の必要性を感じた。 ・学校・教員が使いこなせるための支援やサポートが不可欠で、市総合教育センターの役目がこの事業の核となる。 ・導入時の不安の一つである破損や故障についてはほとんど無いとのこと。
古川 仁	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを行う教員のみなさんの負担もある中で、年数回レベルに合わせた研修会が開かれており、参考になりました。 ・予算や財源の問題もH22年国の大型補正で行っていること。
永井 一英	<ul style="list-style-type: none"> ・今のところ大変なお金がかかりそうだということ ・長野県の場合、飯田市の場合は、教育センターを作ることはなかなか難しいということ
新井信一郎	<ul style="list-style-type: none"> ・そもそも自治体規模が大きく違うが、国の戦略を適時汲み、チャンスを手前に活かし整備を進められた成功事例と判断させていただきました。 ・また、長野県と大きく違う点は、姫路市は姫路市のみ教員採用であり、文化や気象条件が大きく違う赴任地で戸惑う事無く授業に専念できる点は、飯田市だけではなんともならない大きな政治的壁を感じた。 ・今後微力ではあるが、声を出し、行動し、指導者の不安の払拭と効率性、迅速性、何より時代のニーズに合致し、将来に不安のない知識と経験を児童生徒に与えられる教育環境整備は国際化を遠くない将来に控えたりニア新時代の幕開けの飯田市にとって重大な課題である。
吉川 秋利	<ul style="list-style-type: none"> ・書画カメラを有効に使用しており。時間短縮や、理解度に効果がある。

ウ その他、感じたこと等

委員名	内容
福沢 清	<ul style="list-style-type: none"> ・姫路市では教員の異動が原則市内ということで事業を進めていくうえで、やりやすい点がある感じ。
山崎昌伸	<ul style="list-style-type: none"> ・早い段階から取り組んでいることもあって、かなり先を行っている印象。改めて、教職員の取り組む姿勢と研修・指導体制が重要と感じた。
古川 仁	<ul style="list-style-type: none"> ・やはり教職員のみなさんが、同じレベルで行えるよう研修など負担が大変ではある。教員みなさんの人事異動は、姫路市内のうちでした。県内と移動する長野県・飯田市とは条件が違いレベルを合わせることはかなり困難があると考えます。今後ICT教育を進める上での課題と考えます。
永井一英	<ul style="list-style-type: none"> ・5月の管内視察と今回の管外視察で教育現場はおおよそ理解できた。あと、民間企業の開発の現場を見てみたい。
新井信一郎	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体レベルの違いはあるけれど、他県、他市の実情、そして現状から見てなぜ飯田市や長野県ではできないのか、それともしようとしないの

	か、誰のための教育なのか、グローバルと口で言うもの子どもたちにそれを実感させてあげられているか、反省を含め改革に取り組みたい。
吉川 秋利	・飯田市のように試行ではなく、全市一斉に取り組みを行っており、教職員への指導・支援は充実している。

第5 視察を終えて今後の検討課題・方向性

1 周南市 もやいネットワークセンター推進事業

(1) 福祉相談窓口の体制について

地域的な体制、休日体制、委託先との関わり方、全体的な統括

(2) 高齢者見守り体制の確立のための業者との関わり

2 呉市 国保医療適正化に向けて

(1) レセプトデータベースの整備とその活用

ア ジェネリック医薬品への切り替え推進

イ 糖尿病性腎症等重症化予防の推進

3 呉市 減塩生活による健康増進、健康寿命延伸の取り組み

減塩あるいは適塩の論議、市民へのPR

4 相生市 子育て応援施策について

(10月に飯田市議会が行う議会報告会の意見交換会を経て、子育て施策全般を論議)

5 姫路市 学校教育の情報化推進事業

教職員 ICT教育の関わり方、進め方をどのようにしていくか

(この地域は県内異動があることを踏まえて)